

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：33807

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23500897

研究課題名(和文) 中等及び高等教育における家政教育の課題 - 日米比較からの考察 -

研究課題名(英文) Home Economics Education

研究代表者

増田 啓子 (Masuda, Keiko)

富士常葉大学・保育学部・准教授

研究者番号：20387533

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中等及び高等教育における家政学の実態と課題を明らかにすることを目的とし、スコッツデイル会議後のアメリカ家政学の変化をとらえながら、日米の家政学の比較分析を行った。2008年にアメリカの大学のFCS系学部・学科を対象に家政学及び家政系学部に関する調査を実施し、その結果を1995年に実施した調査結果と比較するとともに、2008年に日本の大学の家政系学部・学科を対象に実施した調査結果との比較も行った。中等教育については教員や教育プログラムを強化するためのシステムとしての褒賞制度について日米を比較・検討し、両者の特質や効果を分析した。

研究成果の概要(英文)：This study is intended to elucidate the actual state of family and consumer sciences education and related issues. It will do so by looking at changes in family and consumer sciences education in the United States since the Scottsdale Meeting and comparing family and consumer sciences education between the US and Japan. In 2008 we conducted a survey of FCS schools and departments at American universities concerning FCS education and departments. We compared the results of this survey with those of a survey conducted in 1995 and those of a survey conducted in 2008 of FCS schools and departments at Japanese universities.

This study also aimed to examine a support system for developing a Home Economics Education Program by making a comparative review and analyzing the characteristics and effects of awards systems as a means of enhancing teacher performance and the educational program in Home Economics in Japan and the U.S.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：国際研究者交流 家政学 家政教育 日米比較 アンケート調査 中等教育 高等教育

1. 研究開始当初の背景

我が国では、離婚や家族の離散、家族の精神的乖離や家庭内暴力、少子高齢化と単独世帯の増加、少年犯罪の低年齢化など家族に関わる社会問題が続出している。これらの問題に直面する学問としての家政学の存在意義を問うことは極めて重要である。

しかしながら、我が国の家政学は、専門領域の細分化や学生数の減少、家政学会員の減少などの困難に直面している。米国においても同様の課題がみられ、2008年の調査では1995年と比べ家政系学部は3分の1程度に減少した。しかし学部の研究領域を調査したところ食領域と衣領域への偏重は弱まり、家政学の各領域がバランスよく設置されるようになる等の変化がみられた。一方日本国内の家政系学部と教育学部の調査では、衣・食・住領域への偏りが見られ、学習指導要領の改訂に伴い、中等教育に求められる専門性や大学カリキュラムにおける家政学の専門科目の位置づけが今後大きく変化することが予想されるが、それについての課題が整理できていない現状が明らかとなった。

これまで本研究の研究代表者と研究分担者は、米国における家政学・家政学研究の動向を把握するため、1995年に家政系大学・学部長を対象にアンケート調査を行った(増田他6名,2000)。当時はプロフェッション名称の変更直後であり、それに伴い家政学の研究領域が変化したのかを検証したが、名称変更の背後に「家政学の認識不足」、「人材不足」、「家政教育の内容やコース削減の問題」などがあげられ、わが国の家政学と共通の課題がみられた。2007年にアメリカ家族・消費者科学会第98回大会に参加し、研究協力者の元アメリカ家族・消費者科学会長(2003-2004)であるV. B. Vincenti氏(米国ワイオミング大学農学部教授)から家政学実態研究の動向を聞き取り、今後の調査方針を検討した。また、米国の中等教育の教員を対象にメールとファックスによる調査を実施する予定であったKaren Alexander氏(米国テキサス工科大助教授)と接触し、調査内容を把握した上で、結果の共有をお願いした。2008年に前年度の調査結果について、研究協力者であるMarsha Rehm氏(フロリダ州立大准教授)を通じて問い合わせたが、十分な調査結果が収集できなかったため解析できていないとの回答であり、中等教育調査の困難さが実感された。そこでRehm氏にアメリカの中等教育の実態について、フロリダ州を中心に情報をまとめていただき、日本家庭科教育学会第51回大会ラウンドテーブルにおいて報告して頂いた。日本の教員養成課程については赤松純子氏(和歌山大学)が報告され、コメンテーターとして綿引伴子氏(金沢大学)に参加いただき、議論を行った。その結果を踏まえ、日米の家政教育の課題について家庭科教

育の実践者と教員養成課程の教員と意見交換により明らかとなった課題意識を総括し、日米家政系学部の学部・学科長を対象とした家政教育についてのアンケート調査を実施した。

調査では高等教育機関の部科長を対象としたものであり、高等・中等教育の接続の課題は多くあげられたが、中等教育の実態については十分な把握ができず課題が残った。2009年には、この研究成果について、アメリカ家族・消費者科学会第100周年大会において口頭報告を行った。その結果、多くの共感が寄せられ米国研究者と課題を共有した。報告内容についてはFamily and Consumer Sciences Research Journalへ投稿するため、1995年の調査結果との更なる比較分析作業を進めている。

また、日本の家庭科教員養成課程を持つ大学の家政系学部と教育学部との比較分析結果については、日本家政学会第61回大会において報告した。これまでの報告を経て、高等教育と中等教育のあり方を一貫して提言するために、さらに中等教育についての調査の必要性が高まったものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日米両国の家政教育について比較検討し、高等・中等教育を一貫的に調査することにより両国の家政教育のあり方について提言を行うことである。

これまでの研究の過程で高等教育と中等教育の連携の課題がクローズアップされた。我が国では家庭科教員養成課程のカリキュラムと中等教育での教育内容に隔たりがある点があげられ、アメリカでは今日の生活課題に直面する家政教育を実践できる人材育成の課題があげられた。本研究では、中等教育の実態を中心に調査を実施し、高等教育との連携の課題を明らかにすることを目的とする。

3. 研究の方法

- 1) 米国の中等教育における家政教育の資料収集及びヒアリング調査
- 2) 日米の中等教育における家政教育の資料の分析
- 3) シンポジウムの開催と意見交換

4. 研究成果

- 1) 米国の中等教育における家政教育の資料収集及びヒアリング調査

2011年6月開催のアメリカ家族・消費者学会年次大会に参加し、中等教育機関における家政教育についての資料を収集すると同時に、アメリカ中等教育の研究者であるMarilyn Swierk氏に情報提供を要請した。Swierk氏は高等学校の教員でありながら、

2009年に初めて家族・消費者科学会会長に選出され、2008年のNational Teacher of the Yearに選出された人物である。氏は米国の高等学校の実情に詳しく、米国の教員表彰制度であるTeacher of the Year Award(以下TOYとする)に深くかかわっている。Swierk氏に研究協力を依頼し、TOYのこれまでの経緯やノミネート情報などを収集していただいた。

2) 日米の中等教育における家政教育の資料の分析

これまで、2007年、2009年、2010年開催の家族・消費者科学会年次大会には研究代表者と研究分担者が、順次参加し、米国の高等・中等教育の実態を把握するための資料を収集し、さらにSwierk氏から提供を得たTOYについての資料について分析を行った。

日本の中等教育についての調査としては、2001年から2011年までの11年間のZKK(全国家庭科教育協会)の年次大会における発表プログラムを分析した。

(1) 教員表彰制度としての比較

両者を比較検討した結果、日米における教員表彰制度に大きな違いがあることに注目された。教育プログラムを活性化するために米国では表彰制度を確立しているが、日本ではそのような制度が見られなかった。その点を教育プログラムの分析と合わせ、「家庭科教育(Home Economics Education)に対する表彰制度の日米比較」として、第22回国際家政学会議(メルボルン・オーストラリア)にて、発表を行った。その結果は以下の通りである。

アメリカ表彰プログラムの分析

選出されたプログラムをアメリカのナショナルスタンダードによる分類と1995年・2008年に我々が高等教育機関を対象に実施した調査における分類で分析した。

その結果、Career, Community & Family Connectionsが最も多く、FCSの優秀プログ

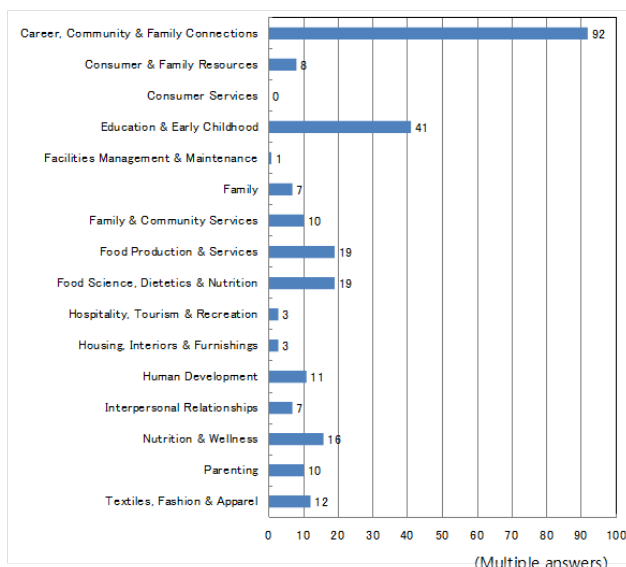


図1 米国の教育プログラム

ラムではキャリア開発につながるものが多いことが明らかとなった。次いで Education & Early Childhoodが多く、Foodに関わる Food Science, Dietetics & Nutrition、 Food Production & Services、 Nutrition & Wellnessもそれぞれ多かった。

日本の表彰プログラムの分析

2001年から2011年までの11年間のZKKの年次大会における発表プログラムを分析した。年次大会では主題テーマが決められ、そのテーマに沿って当番県が各3件の発表を行っている。その結果、Foodが最も多く、Clothing, Career and Generalが次いだ。EconomicsやTeacherは見られなかった。

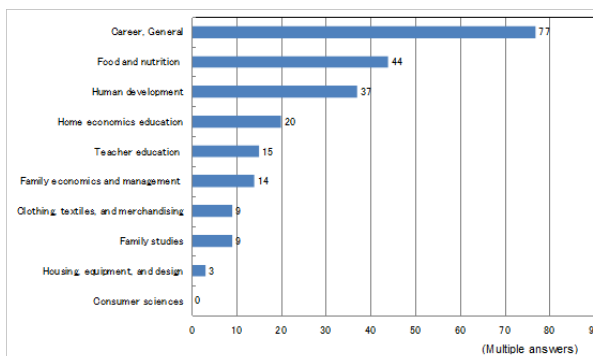


図2 日本の教育プログラム

日米プログラム内容の比較

米国にはTOYという表彰制度があるのに対し、日本にはTOYに相当するシステムはないがZKKや日教組の研究発表大会がある。米国はプログラムの選考基準が明確であるが、日本は大会で発表される選考基準は明確でない。米国は表彰されたことを契機にプログラムの広報が義務付けられ、プログラムの普及が目的とされているが、日本は研究発表後の普及システムが未整備である。日米の教育プログラムの領域には大きな違いが見られた。

そのため、日米の表彰制度の現状を比較し、システム確立の必要性が示唆された。今後は学会や研究者が参画した表彰制度を設立することにより、多様化する家族と家庭生活の在り方に対応したHome Economics Educationを強化し発展させる必要があると考察された。

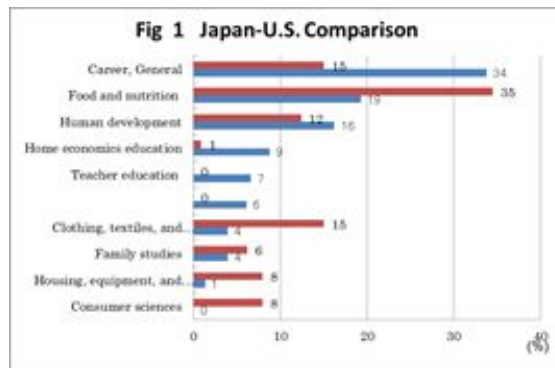


図3 教育プログラムの日米比較

(2) 食育部門の分析

米国の中等教育における推薦された教育プログラムの実践状況を分析したが、食に関するものが多く実践されており、食育が重要視されている実態が明らかとなった。しかし食育の内容をみると、米国と日本では実践内容に特徴があった。米国では肥満問題と中心として、健康と食の関係についての知識を啓発する実践が中心であったが、日本のように食を育てる食農体験にかかわるものは見られなかった。食物を育てるという実践は、自然豊かな日本ならではの食育といえるだろう。また、食事のマナーに対するものも見られなかった。米国では食事のマナーは家庭教育で実践されるべきとされているからではないかと推察された。

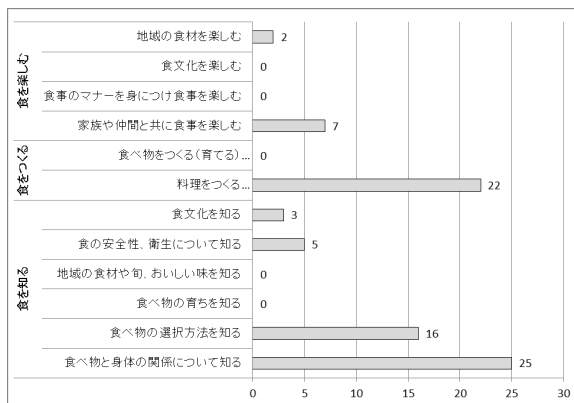


図2 米国の食育プログラム

米国の食育の実践状況を分析するうちに、他の分野と関わりながら、統合的に実践されている実践が多数あることが明らかとなった。なかでも、地域コミュニティとの連携を標榜する実践が多く見られた。それはナショナルスタンダードに「Career, Community & Family Connections」が第一に挙げられていることにもあるよう職業教育とコミュニティや家族との協同作業がFCS教育の重要事項とされている点からであろう。

調査の段階でスウィーク氏が2012年5月に来日した際にインタビュー調査を実施したが、「サービス・ラーニング」と呼ばれる、学生が地域に出て行って地域貢献をしながら学ぶという実践形式が盛んに行われているそうである。学校と地域の連携は我が国の教育の課題であり、多くの示唆を与えるものである。

食の欧米化に伴い、肥満問題に対する取り組みは糖尿病の予防のためにも重要となっており、米国の取り組みは今後我が国の食育に多くの示唆を与えてくれるものと考えられる。以上の内容を「米国家族消費者科学教育の推薦された食育プログラムについての一考察」として論文にまとめた。

(3) キャリア部門の分析

「米国家族・消費者科学会で表彰されたキャ

リア教育実践の動向 FCS Teacher of the Year awardの分析を通して」米国の中等教育における家政教育の活性化を目指し、1974年から開始された教員表彰制度について動向を探ることを目的に、2001年から2011年までの11年間に表彰された181のプログラムを分析した。本稿では、近年、特に生きる力が重要視されていることから、キャリア分野に関する取組を対象にした。結果として、全表彰プログラムの中で、キャリア教育に関する表彰事例は、半数を占めるほど多いことが明らかとなった。また、他分野との複合した事例については、食物分野と保育分野に多くみられた。

3) シンポジウムの開催と意見交換

1) ~ 2)の結果を中心テーマに、日本家政学会国際交流委員会主催のシンポジウムを実施した。「米国家族・消費者科学会の動向とTEACHER OF THE YEAR AWARD-中等家庭科教育を強化するために-」をテーマに研究協力者であるMarilyn Swierk氏(米国家族・消費者科学会会長2009-2010)を講演者として招聘し、アメリカ家族・消費者科学会の現状と中等教育の実態について「Strengthening & Sustaining Our Profession」として講演をいただいた。会には多くの研究者が参加し、時間を延長して議論の時間を設けた。

講演内容は以下の通りである。

- (1) 組織化と専門性向上を力強く促す、AAFCSの現在のイニシアチブ
- (2) 中等FCS教育の問題点と戦略
- (3) AAFCSティーチャー・オブ・ザ・イヤールワード：その歴史とFCSへの影響
- (4) パートナーシップ：高等/中等教育と日本家政学会

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計14件)

服部晃次・鈴木真由子, 家庭科教育における「自分を見つめる」学習の現状と課題, 大阪教育大学教育学部紀要第 部門, 61巻1号, 2012, 87-97

前田紀夫・磯部由香・平島円・吉本敏子, 三重県の中学校「技術・家庭」における調理実習の現状, 三重大学教育学部研究紀要, 63巻, 2012, 167-171

櫻井誠・磯部由香・平島円・吉本敏子, 食品関連企業の提供する食教育資源に対する教員の意識, 三重大学教育学部研究紀要, 63巻, 2012, 111-117

田崎裕美・増田啓子, 保育士・幼稚園教諭養成課程における食育の実態と課題-子育て支援の視点から-, 静岡福祉大学紀要第9号, 2013, pp.53-60

増田啓子, 米国家族消費者科学教育の推薦された食育プログラムについての一考察, 富士常葉大学紀要 No. 13, 2013, pp.229-239

光藤あさ美・増田啓子,男女共同参画社会の視点から子どもの人口性比を考える 少子化社会の家庭教育によせて-,富士常葉大学紀要 No. 13,2013,pp.241-255

増田啓子・清ますみ,保護者と保育者の望ましい連携方法 - 保護者と保育者の意識の違いに注目して-,児童学研究 第37号,2013,pp.7-13

服部晃次・鈴木真由子,家庭科教育における「自分を見つめる」学習の配慮事項の検討 - 家庭科教員を対象にしたヒアリング調査を通して -,大阪教育大学教育学部紀要 第 部門,61 巻 2 号,2013,85-93

櫻井誠・磯部由香・吉本敏子,企業の食育イメージと食教育教材の分析,三重大学教育学部研究紀要,64 巻,2013,135-141

磯部由香・中村由紀子・平島円・吉本敏子,小学生を対象とした調理技術の向上に着目した食教育の実践,三重大学教育学部附属教育実践センター紀要,33,2013,39-44

安場規子・磯部由香・吉本敏子,家庭と地域の人々とのかかわりを大切にした家庭科教育における食教育の実践,三重大学教育学部附属教育実践センター紀要,33,2013,87-92

田崎裕美・増田啓子,アメリカ家族・消費者科学会 TOY 制度における人間発達・家族分野プログラムの分析 - 日本における家政教育の活性化に向けて -, 静岡福祉大学紀要 第 10 号,2014,pp.63-70

増田啓子・田崎裕美,保護者支援の観点からみた幼児期の食育実践の課題 - 静岡県 2 市の保育所と幼稚園の実態調査より -, 常葉大学保育学部紀要 第 1 号,2014,pp.65-74

小田奈緒美・鈴木真由子,米国家族・消費者科学会で表彰されたキャリア教育実践の動向 FCS Teacher of the Year award の分析を通して ,大阪教育大学紀要 第 部門 第 62 巻 2 号,2014,45~54

〔学会発表〕(計 6 件)うち招待講演(1 件)

増田啓子・吉本敏子・東珠実・古寺浩・田崎裕美・鈴木真由子・小田奈緒美・柿野成美,Japan-U.S. Comparison of Awards Systems for Home Economics Education (家政教育における教員褒賞システムの日米比較研究), THE 22nd WORLD CONGRESS OF INTERNATIONAL FEDERATION FOR HOME ECONOMICS (第 22 回国際家政学会議),2012.7.16-21,オーストラリア,メルボルン

増田啓子・田崎裕美,保育士・幼稚園教諭養成課程の食育の実態と課題 - 静岡県東・中部の保育所・幼稚園におけるアンケート調査より -, (社)日本家政学会第 65 回大会,2012.5.18

倉元綾子・増田啓子他 9 名,Developing Family Life Education Program in Japan: Practices and the Evaluations, 17th Biennial International Congress Asian Regional Association of Home Economics (ア

ジア家政学会議第 17 回大会),2012.7.16-18,シンガポール,シンガポールシティ

田崎裕美・海野展由・増田啓子・高向山,保育者養成課程における食育指導の充実に関する研究第 1 報 保育所保育指針の改訂・幼稚園教育要領の改定と静岡県における食育研究の動向 , 日本保育学会第 67 回大会,2014.5.17 大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学

増田啓子・高向山・海野展由・田崎裕美,保育者養成課程における食育指導の充実に関する研究第 2 報 静岡県下の保育所・幼稚園の食育実践の構造 , 日本保育学会第 67 回大会,2014.5.17 大阪総合保育大学・大阪城南女子短期大学

Marilyn Swierk,米国家族・消費者科学会の動向と TEACHER OF THE YEAR AWARD-中等家庭科教育を強化するために -, 日本家政学会 第 64 回年次大会国際交流講演会(招待講演),2012.5.13,大阪市立大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

増田啓子(MASUDA KEIKO)
常葉大学・保育学部・准教授
研究者番号:20387533

(2) 研究分担者

吉本敏子(YOSHIMOTO TOSHIKO)
三重大学・教育学部・教授

研究者番号:60191053

東珠実(AZUMA TAMAMI)

椋山女学園大学・現代マネジメント学部・教授

研究者番号:20247604

古寺浩(KODERA HIROSHI)

金城学院大学・生活環境学部・教授

研究者番号:90257569

田崎裕美(TAZAKI HIROMI)

静岡福祉大学・社会福祉学部・教授

研究者番号:70352854

鈴木真由子(SUZUKI MAYUKO)

大阪教育大学・教育学部・教授

研究者番号:60241197